

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】

令和 6 年 8 月 2 日

評価対象事業		評価者	市民健康課長 石黒知美	
健福-49	食育事業	☒ 自治事務	主管課	市民健康課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-②健康長寿社会の構築

1 事業の目的

対象	市民等
意図	食を通して市民の健康の維持増進を図るため。
効果	市民の健康に対する意識が高まり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。

2 令和5年(2023年)度に実施した事業の概要

・市民の食育推進の指針となる鎌倉食育推進計画の推進、進捗管理、評価を行った。	
・「食」に関して、広く情報提供を行い、市民への啓発を図った。	
・市民、生産者・流通業者、関連団体等が円滑に食育推進をするための環境づくりを行った。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	鎌倉市食育推進会議運営事務	食育推進会議報酬	—	—	—	—	
				164	/ 204	204	
02	食育啓発事業	離乳食教室食材費 離乳食教室リーフレット	食育に関する講座・教室等への参加者数(人)	653人	/ 1,250人	1,250人	52.2%
				311	/ 597	659	
03	インターネットや広報媒体等を使用した情報発信	衛生時報、ホームページ、SNS、リーフレット作成及び配布等	—	—	—	—	
				0	/ 0	0	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	475	/ 801	863	
		事業費の合計(千円)		475	/ 801	863	
		人件費(千円)		5,998		7,136	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.8	0.7	0.5	0.6	0.6	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.2	1.0	1.5	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉市食育推進会議運営事務	計画改定のための市民アンケートを令和6年度に実施する予定であり、その結果によって指標を設定し分析を行うことを検討する。	計画を推進することで、市民一人ひとりの食への意識向上を図る。	内容が重複する部分が多いことから、健康づくり計画との統合を行うため、それに向けた調整を行っていく。
02	食育啓発事業	栄養士の人員体制の問題から、食育に関する健康教育に参加した人数は昨年度を下回った。	望ましい食生活を送る力をつけることが食を選択する力の基礎となり、健康長寿社会の構築に寄与すると考えられる。	栄養士の人員体制を整えるとともに、試食や実習を再開し、効果的な啓発を図っていく。
03	インターネットや広報媒体等を使用した情報発信	様々な角度から広く情報発信を行うことで、多くの市民が食育について考えるきっかけとしているが、不特定多数を対象として発信しているため、実績の数値を把握できず評価不可とする。	望ましい食生活を送るための知識を身につけることが食を選択する力の基礎となり、健康長寿社会の構築に寄与すると考えられる。	多くの人が必要な情報を得られるように、ホームページの情報の拡充を行う一方で、情報を整理し、より見やすくわかりやすくすることが課題である。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
		協働実施済の場合のパートナー 食育ボランティア団体、保育ボランティア団体

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
市民の食育推進に寄与し、それが健康増進、健康寿命の延伸へとつながっていく事業である。食育推進計画を推進するために鎌倉市食育推進会議及び食育連絡協議会で計画の進行管理を行いながら、啓発イベントや事業等を継続して行っていく必要がある。新型コロナウイルスの影響で制限を受けていた試食や実習を再開し、より効果的な手法で啓発を行っていく。 内容が重複する部分が多いことから、健康づくり計画との統合を行うため、それに向けた調整を行っていく必要がある。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	食育に関する健康教育に参加した人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
食育に関する普及啓発を継続し多くの市民に情報発信していくことで、市民の健康の維持増進に繋がるため。	目標値		1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	
	実績値	111	300	888	653			
	達成率		24.0%	71.0%	52.2%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	インターネットや広報媒体等を使用した情報発信を行っているか							
団体名	鎌倉市	逗子市	葉山町	三浦市	平塚市	茅ヶ崎市	藤沢市	
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	他市町村においても、様々な媒体を通して多くの情報提供の機会を得ている。本市においても、衛生時報、ホームページ、SNS配信等を通して、継続した情報発信を行っていく。
--------------------------	---